

# 第2回 戦略インテリジェンス シンポジウム

講演者

演題 / 要旨



山崎 和邦

・景気循環と株価トレンドの関係

私は「真実」を求めて真・善・美を語る者ではない。「事実」を知り、ウォール街で Smart Guy (斬れるヤツ) として知られたい者である。InformationとIntelligenceの違いを理解し、市場から「価値」を引き出すための「後の先」を取る方法を誰にでもできる形で解明する。景気動向指数 (NHKのいう「機械的判断」) と経済月例報告 (NHKのいう「総合的判断」) を区別し、Gullible Zapanesを避けたい。



浜田 真悟

・パリ議定書、COP28、ウクライナ紛争が影響する世界のエネルギー安全保障の未来

2016年の気候変動パリ議定書締結以来、エネルギー安全保障は地球規模で大きく変動している。2050年のカーボンゼロを目指し、再生可能エネルギーの開発が急速に進む一方で、化石燃料は縮小している。また、COP28では原子力発電量を3倍にすることが宣言された。ウクライナとロシアの紛争によって、ロシア産エネルギーの供給網が大きく変わり、ロシアの軍事核使用方針も改訂された。フランスなどG7諸国では、原子力と核サプライチェーンに対応する基本政策がまだ策定されていない。このような背景を踏まえ、2050年までのエネルギー戦略を考える基礎研究を提案したい。



松平 和也

・情報資源管理時代来る

情報の有効活用は国家の存亡に関わる重大な問題である。紀元前の孫子の『兵法』最終章「用間篇」には、「君主が爵禄百貫を惜しんで敵の情を知らないということではいけない」と述べられている。また、純日本の兵法書『闘戦経』第三十一章には、「人智を振起する」とあり、戦いにおいては知恵を使うことの重要性が説かれている。現代においても、マイナンバー制度の混乱は情報資源の有効活用に失敗していることを示している。本論では、国家の資源として人物金に加え、情報を有効に利用することの重要性を強調し、その管理方法について論じる。



菅澤 喜男

・欧米のインテリジェンス専門家教育について

米国国防総省は1962年に国防情報学校を設立し、2011年に国家情報大学 (NIU) に改称、2021年に国家情報長官室に移管された。ヨーロッパでは、2019年に欧州インテリジェンス・カレッジがパリで発足し、欧州連合の機関から独立した政府間組織となっている。両機関はインテリジェンス関連の認識を高めることを目的としている。本稿はこの2つのインテリジェンス専門家教育機関の概要について考察する。



高橋 文行

・AI時代におけるインテリジェンスリテラシー教育

日本の情報教育では、小中学校で基礎的なIT知識とスキルを学び、高校や大学の情報科目ではプログラミング、AI、データサイエンス、ネットワークの基礎を学ぶ。しかし、インテリジェンスリテラシーについては専門教育機関や研修が主流である。本論では、欧米や中国におけるインテリジェンスリテラシーの教育や実践の現状を比較し、文化的要因や社会的背景の影響を分析する。さらに、インテリジェンスに関する学術研究と教育の充実策について論じる。



山田 典一

・データ分析と認知バイアス

データ分析部門は、組織の意思決定に資する情報を生産する必要がある。しかし、無意識の認知バイアスを放置すると、次のリスクが生じる。①分析部門による誤情報の生産リスクが高まる。②組織内で戦略的な誤情報が発生する。③認知バイアスによる情報リスク感度の低さが、偽情報への戦略的対処を遅らせる。本論はこれらの問題を指摘する。